

インド – 約10カ月ぶりの利下げ –

<政策金利を6.00%に引き下げ>

8月2日、インド準備銀行は政策決定会合を開催し、政策金利であるレポ金利（市中への貸出金利）を6.25%から0.25%引き下げ、6.00%とすることを決定しました。利下げは昨年10月に行われて以来、約10カ月ぶりとなります。

声明文では「インフレの上振れリスクの一部は縮小したか、または顕在化しなかった。この結果、生産ギャップの動向に照らして幾分の金融緩和余地が生じた」としています。

今回の決定に対して、6人の委員のうち5人が賛成し、1人が反対しました。

<インドルピーの反応>

インドルピーは2017年に入り、2月に発表された予算案の内容が好感されたことや、3月の大型地方選挙で与党が大勝したことを受けて、対米ドル、対円ともに堅調に推移しています。

政策金利の引き下げは市場予想通りでしたが、0.25%の利下げ発表後、インドルピーは上昇しました。

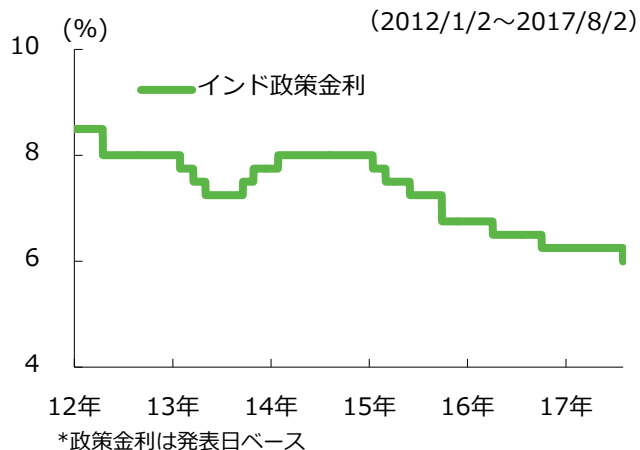
8月2日の海外終値は1米ドル=63.70インドルピー、1インドルピー=1.738円となっています。

<今後の見通し>

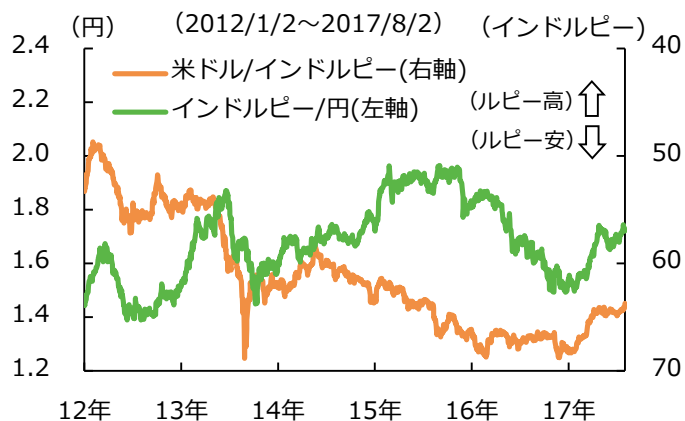
6月のインフレ率は前年比+1.54%と、中央銀行が目標とする4%を大きく下回っていますが、中央銀行は公務員給与引き上げなどから将来のインフレ率の上昇を予想しています。また、米国の金融政策正常化を控えることで中央銀行の慎重なスタンスもうかがえ、しばらくの間、政策金利を据え置くものと予想されます。

利下げによる景気刺激効果などから高水準の経済成長率の維持が期待される状況に変化はなく、新興国通貨の中でのインドルピーの中長期的な優位性は保たれると見られます。

<政策金利の推移>



<インドルピーの推移>



<消費者物価指数>



出所：Bloomberg

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%（但し、最低2,700円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会